

建設マネジメント技術【目次】

- 005 **巻頭発言 インフラ分野のイノベーション・エコシステム**
／社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会 技術部会 部会長
政策研究大学院大学 特別教授 小澤 一雅

特集 新たな国土交通省技術基本計画

- 008 **第6期国土交通省技術基本計画**
ーイノベーション・エコシステムが切り拓く安全・安心で豊かな未来ー
／(前) 国土交通省 大臣官房 技術調査課 課長補佐 岡本 由仁
- 013 **「建築・都市のDX」の推進**
／国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課 係長 弓岡 亮太
- 021 **担い手不足を救え！ i-Construction 2.0 で変わる建設現場の未来**
／国土交通省 東北地方整備局 新庄河川事務所 立谷沢川砂防出張所 小國 泰誠
- 025 **大規模災害時の初動対応の高度化に関する研究**
～衛星データを用いた災害時の迅速な地形変化等把握～
／国土交通省 国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室長 笹川 啓
- 029 **橋梁診断支援 AI システムとインフラメンテナンスの効率化に向けた展望**
／国立研究開発法人土木研究所 構造物メンテナンス研究センター 主任研究員 森本 敏弘
- 034 **中高層木造建築技術に基づく一般化した設計・施工方法の提案**
／国土交通省 国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅生産研究室長 荒木 康弘
- 039 **道路分野からの生物多様性保全への貢献**
～データ駆動型による動物事故防止対策～
／国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 課長補佐
(前：道路局 環境安全・防災課 課長補佐) 酒匂 一樹
- 043 **国土技術政策総合研究所による技術開発を支える人材の育成・確保**
／国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 主任研究官 濱田 悠貴

特集 積算基準類の改定②

- 050 **令和8年度 土木工事標準歩掛の改定概要②**
／国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ 施工企画室
- 069 **令和8年度 ICT 施工に関する基準類の改定について**
／国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ 施工企画室
- 072 **新技術積算基準類について ～令和8年度は15技術が適用～**
／国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ 施工企画室
- 076 **令和8年度 空港請負工事積算基準の改定について**
／国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 空港技術課 保全係
- 079 **令和8年度 農林水産省土地改良事業等請負工事標準歩掛の改正等について**
／農林水産省 農村振興局 整備部 設計課 施工企画調整室



表紙写真

「きらり いなほ号」
 撮影者：太田 裕一
 (新潟県)
 撮影場所
 新潟県新発田市

この写真は、一般社団法人建設広報協会主催、国土交通省後援、「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテストの特選作品です。

行政情報

- 083 建設現場実装プロジェクト
 ～工業高等専門学校への建設現場での技術開発支援と、建設業の魅力発信の取組み～
 ／国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ 施工企画室

ティールーム

- 086 人生 100 年時代、今を楽しむということ
 ／一般社団法人日本砕石協会 佐賀県支部 事務局長 毛利 明彦

自治体の取り組み

- 087 建設業の魅力発信と担い手確保に向けた取組み
 ／富山県 土木部 建設技術企画課／管理課
- 090 Park-PFI を活用した鶴舞公園の魅力向上
 ／名古屋市長 緑政土木局 緑地部 緑地利活用課

日建連表彰 2025 第 6 回土木賞

- 096 立野ダム建設工事

トピックス

- 098 インフラテクコンが変えた「現場」と「未来」
 ～高専発、社会課題に挑む若き技術者たちの成長記録～
 ／建設マネジメント技術 取材班／インフラテクコン実行委員会

- 095 本棚：令和 8 年版 建設業 労務安全必携

告知

- 006 [全国高等専門学校] 第 7 回インフラマネジメントテクノロジーコンテスト 2026
- 110 東京都市大学大学院 社会人履修プログラム募集案内
- 112 身辺帳

本誌掲載の記事を読み、学習することは「土木学会」、「建設コンサルタツツ協会」の CPD 教育制度の「自己学習」に該当します。単位の取得につきましては、申請する各団体により異なりますのでご確認ください。



品質で選べば
朝日フェンス



第6期国土交通省技術基本計画

ーイノベーション・エコシステムが切り拓く安全・安心で豊かな未来ー

(前) 国土交通省 大臣官房 技術調査課 課長補佐 岡本 由仁

1. はじめに

国土交通省は、国土交通行政における技術開発等を含む技術政策の基本的な指針として、2026年度から2030年度までの5年間を計画期間とする「第6期国土交通省技術基本計画」を策定した。

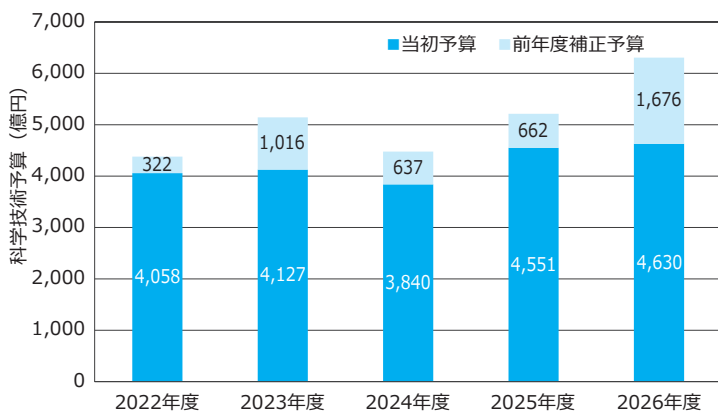
「国土交通省技術基本計画」は、国土交通分野を横断する技術政策の最上位計画である。科学技術・イノベーション基本計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画等の関連計画等を踏まえ、国民の安全・安心で豊かな暮らしを実現するため、国土交通行政における事業・施策の効果・効率をより一層向上させ、国土交通分野に係る技術が国内外において広く社会に貢献することを目

的に、技術政策の基本方針を示し、研究開発の強化、技術の社会実装の加速化、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めている。

運輸技術審議会答申（2000年12月）、社会資本技術開発会議答申（2002年7月）の両答申を踏まえ、2003年に第1期計画を策定しており、これまで5期にわたって計画の策定とその実行、継続的な改善努力によって、技術政策や技術基準への反映等、多くの成果や実績を上げてきた。

例えば、直轄工事でのBIM/CIMやICT施工の実施費用を含む国土交通省科学技術関係予算は、第5期国土交通省技術基本計画（以下、「前計画」という）を策定した2022年4月以降、右肩上がり推移している（図－1）。前計画の基本方針の下、国土交通省が技術政策に必要な投資を推し進めてきたことが如実に現れている。

近年、公共工事に関する技術の開発並びにその成果の普及及び実用化が、持続的な公共工事の品質を確保するための使命となっている。例えば、2024年6月、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部が改正されて、基本理念等に新たに次の条項が加えられた。第6期国土交通省技術基本計画では、このような法の理念もしっかりと盛り込まれたものとなっている。



図－1 国土交通省科学技術関係予算の推移